



住友林業グループ
サステナビリティ活動ハイライト 2023

住友林業の原点

1894年から始まった「大造林計画」。
別子銅山に森林を再生させたこの計画こそ、
私たちのサステナビリティの原点です。

1691年、愛媛県別子銅山の開坑とともにその銅山備林の経営を担ったのが住友林業の始まりです。銅山経営にあたって、坑道の坑木や銅の製錬のための薪炭用、建築用として不可欠な木材。しかし、19世紀末の別子銅山では、永きにわたる過度な伐採と煙害によって周辺の森林が荒廃の危機を迎えていました。当時の別子支配人・伊庭貞剛は、「国土報恩」の考えのもと、1894年、失われた森を再生させるため「大造林計画」を開始しました。試行錯誤を繰り返し、多い時には年間200万本を超える大規模な植林を実施した結果、やがて山々は豊かな緑を取り戻すことができたのです。
この持続可能な森林経営こそ住友林業の事業活動、そしてサステナビリティの原点です。



明治期に銅山経営の影響で荒廃した別子の山並み（住友史料館所蔵）



現在の別子の山並み

Contents

住友林業の原点	01	重要課題5	16
住友林業グループの事業領域	02	事業を営む地域の人々の暮らしの向上	
Top Commitment	03	重要課題6	17
「ウッドサイクル」で社会課題を解決する		働く人が活き活きできる環境づくり	
住友林業グループのサステナビリティ経営	05	重要課題7	19
重要課題1	09	「森」と「木」の新たな市場の創出	
森林経営による「森」と「木」の価値向上		重要課題8	20
重要課題2	11	DX・イノベーションによる市場の変革	
「森」と「木」を活かした カーボンニュートラルの実現		重要課題9	21
重要課題3	13	強靱な事業体制の構築	
「森」と「木」を活かした サーキュラーバイオエコノミーの実現		住友林業グループの社会貢献活動	23
重要課題4	15	会社情報	25
広く社会に快適でぬくもりある空間の提供		主な拠点一覧	26

住友林業グループの事業領域

木材建材事業

流通事業では、国内外での長年にわたる事業展開により構築したグローバルネットワークを活かして、適正に管理された森林から良質な木材を安定的に調達しています。国内では、木材建材製品に関わる幅広い分野の商品の仕入れ・販売を行っています。近年では伐採期を迎えた国産材や需要増加が予想されるバイオマス発電の燃料となる木質チップなどの取り扱いを増加させています。
製造事業では、国内では建具や木質内装建材、階段部材などを製造しています。海外では東南アジア、オセアニア、北米の各拠点で合板及びMDF（中密度繊維板）やパーティクルボードなどの木質ボード製品と、床材や家具、キッチンキャビネットなど各種建材類を生産し、日本をはじめ世界各地へ供給しています。

住宅事業

1975年に戸建注文住宅事業に参入して以来、長寿命で高品質な住宅を普及させることで良好な住環境を提供してきました。現在では、戸建注文住宅事業で培った設計力・技術力を活かし、リフォーム事業、賃貸住宅事業、不動産の管理・仲介、戸建分譲住宅事業や緑化事業など、住生活に関する幅広い事業を展開しています。

海外住宅・建築・不動産事業

2003年に米国での住宅事業を開始して以来、有望な成長マーケットへの新規参入を積極的に進めています。現在は豪州・アジア地域等でも住宅・建築・不動産事業を展開しています。各地の気候風土やマーケットのニーズに合った住宅の販売や中大規模木造建築をはじめ、従業員や地域の住民・企業・社会といったステークホルダーを尊重し、事業活動を通じて共に価値を創出する取り組みを推進しています。

資源環境事業

木を植え、育て、伐って活用し、そして再び木を植えるという「保続林業」の考え方にに基づき、国内では約4.8万ha（国土面積の約800分の1）の社有林において、SGEC※1の森林認証を取得するなど計画的な森林経営を展開しています。海外では、インドネシア、パプアニューギニア及びニュージーランドにおいて、FSC※2などの第三者による森林認証を取得した森林を含む約24.0万haの植林地を保有・管理し、生物多様性の保全や地域社会の発展に貢献しています。その他、木質資源などを有効活用する再生可能エネルギー事業では、国内において主に木質バイオマス発電事業を展開しています。

※1 SGEC-FM（商標ライセンス番号SGEC/31-21-1057）
※2 FSC-CoC（商標ライセンス番号FSC-C113957）

生活サービス事業

生活サービス事業は、人びとの暮らしをサポートする川下分野の事業を担っています。長年、住宅事業を通じて培った快適な住空間を創造するノウハウを活かし、高齢者に向けた安心・安全な住環境を提供する介護事業を中心に幅広く様々な生活関連サービスを展開しています。
介護事業以外では新規事業として、三重県多気町で2021年7月にオープンした「VISON（ヴィソン）」の宿泊事業に参画。食、自然、健康をキーワードに、地域の資源を活かして産業振興と雇用創出を目指す産官学一体のプロジェクトです。
他にも保険事業やゴルフ場運営など、一人ひとりが活き活きと健康的に暮らせる社会の実現を目指しています。





住友林業株式会社
代表取締役 社長

光吉 敏郎

「ウッドサイクル」で 社会課題を解決する

待ったなしの気候危機対策

2018年の「IPCC（気候変動に関する政府間パネル）1.5℃特別報告書」から5年が経過、この3月、IPCC第6次評価報告書が発行されました。各国の政策や環境規制は進展したものの、現状の対策では早々に世界の平均気温は産業革命前と比べ1.5℃を超えてしまう可能性が高く、パリ協定の目標達成には2030年までに世界の温室効果ガス（GHG）排出量を2019年比43%、2035年までに60%削減する必要があると改めて指摘しています。

新型コロナウイルス感染症拡大に起因するサプライチェーンの混乱は企業経営に暗い影を落とし、ロシアによるウクライナ侵攻を契機としたエネルギー価格高騰、食糧セキュリティ問題、さらには2008年以来的の規模となる米金融機関破綻など、事業環境はますます不透明な状況です。しかしながら先のIPCC 報告書は、今後10年でどのような取り組みがなされるかで人類や地球に数千年におよぶ不可逆的な影響を与えるだろうと警告。不確実で困難な状況下であっても、すべてのアクターがこれまで以上に大胆で迅速な対応を求められています。

私たちが直面している気候危機、生物多様性の損失、不平等の拡大など世界的規模の課題やDX・AIなど技術進展、消費者嗜好の変化などを踏まえ、昨年2月、住友林業グループは長期ビジョン「Mission TREEING 2030」を発表しました。「森と木の価値を最大限に活かした脱炭素化とサーキュラー・バイオエコノミーの確立」を事業方針の一つに掲げ、当社のバリューチェーン「ウッドサイクル」を通して、自社のみならず社会全体の脱炭素に貢献することを目指しています。具体的には森林：循環型森林ビジネスの加速、木材：ウッドチェンジの推進、建築：脱炭素設計のスタン

ダード化の推進で、社内外に広く発信しています。昨年が一年目となった「中期経営計画2024サステナビリティ編」の個別目標と進捗は「サステナビリティレポート2023」をご覧くださいと思いますが、気候危機への取り組みとしてグループ横断の視点からTCFDシナリオ分析を実施したほか、温室効果ガス排出を2030年までに2017年度比54.6%削減するSBT目標を含め概ね計画通りに推移しています。

Scope3の削減に向けた取り組みを加速

持続可能な未来の実現に向け、世界が取り組むべき課題や非財務情報を定量化・目標化するためのガイダンスが次々に提案されています。その基盤となるのが、企業がGHG排出量を報告する際のデファクトスタンダードであるGHGプロトコルです。自社事業（Scope1）と購入電力（Scope2）による排出量に加え、2011年にバリューチェーンを含めたScope3排出量の報告が追加され、開示企業数は年々増えています。

当社グループはGHG排出量の96%をScope3が占め、そのうちカテゴリー 11「販売した製品の使用」、すなわち住宅の居住時に使用する冷暖房・照明などによる排出量が6割を超えます。削減のカギはZEH（ネット・ゼロエネルギー・ハウス）の普及で、国内においては2024年末に販売シェア80%の目標に対し足元では単月で達成するまでになり、ZEHの先にあるLCCM（ライフサイクルカーボンマイナス）住宅の販売も開始、モデルハウスもオープンしています。海外では豪州のHenley Properties Groupが昨年8月、大手ビルダーで初めてすべての戸建注文住宅に太陽光パネルを搭載することを発表、さらにオール電化

を標準仕様とし消費電力最大75%節約が可能になっています。年間販売棟数が1万棟を超えた米国でも、89%の新築でエネルギー税控除資格（2006年基準比50%以上冷暖房エネルギー消費が少ない住宅）を取得。Scope3削減に注目が集まる中、主力事業である木造戸建住宅の建築・販売において着実に対応を進めました。

中大規模木造建築の推進で脱炭素化を

しかしながら、建築資材の原材料調達から加工、輸送、改修、廃棄時のGHG排出である「エンボディド・カーボン」にもっと注目する必要があります。世界のGHG排出量における建設セクターの割合は約4割を占めており、新興国を中心に住宅需要の拡大が予測される中、社会全体の脱炭素化のカギとなるのがこのエンボディド・カーボンの削減です。取り組みの第一歩として、当社は昨年8月、GHG排出量を可視化するソフトウェア「One Click LCA」の日本版を販売開始。デベロッパーやゼネコン、設計事務所など幅広い皆さまからご契約いただき、今年の2月からは算定受託事業も開始しています。同時に建築資材の環境負荷を示す環境認証ラベル（EPD）の取得・普及を推進しており、建築業界全体での脱炭素設計をサポートしています。

木造建築は、資材の製造・加工や輸送等で多くのエネルギーを必要とする他の工法と比べ、エンボディド・カーボンが相対的に少なく、代替により排出を回避できる「削減貢献」があります。さらに、木は生長する過程で光合成により二酸化炭素を吸収し、伐採された後も炭素として固定しているので、木造建築を推進することは社会の脱炭素化に貢献します。

住友林業は、2010年から非住宅の分野でも木造・木質化の取り組みを進めてきました。熊谷組との業務資本提携、コーナン建設のグループ会社化やオリジナル耐火部材「木ぐるみCT」の開発などを通じて中大規模木造建築の建築・開発に注力しています。昨年5月には木造3階建ての上智大学四谷キャンパス 15号館が竣工し、社会人教育と地域交流の場として利用開始されています。海外では今年9月に豪州メルボルンで居住時のCO₂排出量を実質ゼロとする地上15階建て木造ネットゼロカーボンビルが竣工する予定で、米国、英国でもプロジェクトが進行中。今後も国内外で中大規模木造建築を推進していきます。

また国産材の自給率向上・利活用拡大に向け、鹿児島県志布志市を皮切りに設立を目指している木材コンビナートも中大規模木造建築の拡大・普及に大きく寄与できると考えています。

森林による炭素除去の価値を正しく見える化

これまで企業が報告するのは化石燃料燃焼に由来するGHG排出量のみで、農林業などの土地利用管理や土地利用転換に伴う生物由来のGHG排出・除去量は含まれていませんでした。

こうした分野からの排出は全体の1／4を占め、企業の報告に含まれていないことが懸案になっていました。何より、世界が気温上昇を1.5℃以内に抑えるためには、森林によるCO₂吸収・炭素除去や、技術イノベーションによる炭素除去が必須であるにも関わらず、「見える化」・目標化し報告する共通ツールがなかったのです。そこで企業による取り組みを可視化するため、現在、算定対象に加えるべくGHGプロトコルの改訂が議論されています。

住友林業は、森林や土壌でのCO₂吸収量や炭素固定量を正確に測定し質の高い炭素クレジット創出、設立する森林ファンドを通じて広く社会に提供する計画です。「見える化」に向けては、自治体や大学との共同実証や学術誌への発表など多くのステークホルダーと協力しており、また報告ガイダンスづくりにも貢献すべくGHGプロトコル改訂案のパイロット・テストに参加しました。今年2月にIHIと合併で設立したNeXT FOREST社を通じたコンサルティングサービスでは水位管理手法など熱帯泥炭地の適切な管理普及を推進していますが、推進には「見える化」の共通ルールが大前提になることはいうまでもありません。

ネイチャーポジティブな世界と人権取り組みの両立を目指す

昨年カナダ・モントリオールで開催されたCOP15では生物多様性の損失に歯止めをかけプラスに転じさせる「ネイチャーポジティブ」の考え方が示されました。同様に注目されたNbS（Nature based Solutions：自然に根差した解決策）は、気候危機への取り組みとして生物多様性や水循環など自然資本の価値に配慮した持続可能な森林管理と森林資源の利活用を通じて、建築の脱炭素設計を進める住友林業のウッドサイクルの考え方に合致しており、意を強くしています。森林セクター全体の観点からは、参画するWBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）を通じてロードマップを策定、公表しました。

気候危機と生物多様性の損失には正の相関があります。同時に、その影響は森林や自然から直接恩恵を受けている先住民族や立場の弱い人々に最も大きく作用します。「木」を軸に事業を行う住友林業はこの4月、2019年制定の人権方針を改訂増強し、バリューチェーン上のビジネスパートナーにも人権尊重取り組みを求めるとともに、必要に応じて協力・支援を提供すること、また救済の窓口を設けることなども明記しました。

住友林業は1691年の創業以来、「自利利他公私一如」の考え方で自社のみならず社会全体への価値提供を目指してきました。ESG取り組みや情報開示については戦略的投資と捉え、サステナビリティ・リンク・ローンやESG配慮型ファンドの組成を通じた資金調達も駆使しながら取り組んでいます。社員一丸となり、国内外多くのビジネスパートナー、ステークホルダーとともに、持続可能で豊かな社会づくりに貢献していきます。

住友林業グループのサステナビリティ経営

経営理念

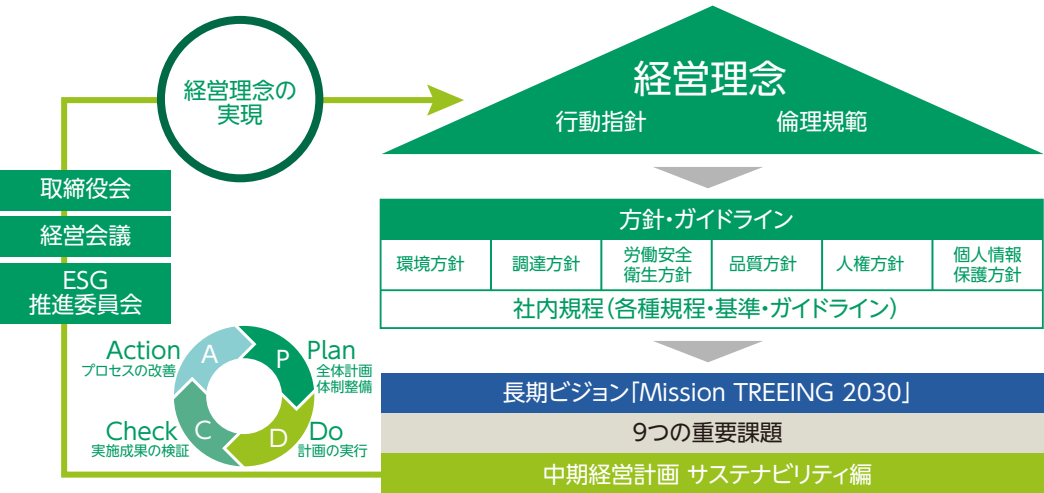
住友林業グループは、公正、信用を重視し社会を利するという「住友の事業精神」に基づき、人と地球環境にやさしい「木」を活かし、人々の生活に関するあらゆるサービスを通じて、持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。

経営理念とサステナビリティ経営

住友林業グループでは、経営理念に基づき、サステナブルな経営を行ってきました。また、創業以来受け継がれてきた住友の事業精神に重ね合わせ、かつ国連グローバル・コンパクトをはじめとする国際規範や国際イニシアティブなどのグローバルな社会的要請に準拠するため、「住友林業グループ倫理規範」を定めています。グローバルスタンダードの規範として、住友林業グループをはじめ調達先や協力会社などのパートナーに加え、サプライチェーン全体を含め、浸透・運用を図っています。この「住友林業グループ倫理規範」を浸透させるために、解説などを示した「住友林業グループ倫理規範ガイドブック」を、国内グループ会社では社員一人ひとりに配布、海外関係会社においては英語をはじめとする各言語に翻訳して展開し、教育を行っ

ています。取引先をはじめとするステークホルダーに対しては、WEB上で内容を公開しています。なお、年4回開催するESG推進委員会において、経営理念・行動指針・倫理規範などの運用状況と有効性をモニタリングし、取締役会に報告しています。

また、経営理念及び行動指針、倫理規範に基づき、「環境方針」や「調達方針」、「労働安全衛生方針」など住友林業グループの方針、各種ガイドラインを制定しています。これらの具体的な実践として、中期経営計画の中でESGに関する目標をサステナビリティ編として運用しています。事業とサステナビリティの両面から特定した9つの重要課題に取り組み、地球環境、人々の暮らしや社会、市場や経済活動などに対する価値を提供することで持続可能な社会の実現を目指しています。



Mission TREEING 2030

～地球を、快適な住まいとして受け継いでいくために～

私たちは、地球環境、人々の暮らしや社会、市場や経済活動に価値を提供することで、将来世代を含むあらゆる人々やすべての生き物に、地球が快適な住まいとして受け継がれていくことを目指します。これまでも強みとしてきた「森」と「木」の価値を活かし、深め、新たな未来の力へと変えていきます。



長期ビジョン Mission TREEING 2030

住友林業グループでは2022年2月、2050年の脱炭素社会の実現に向けて、SDGsの目標年でもある2030年を見据え、住友林業グループとしてのあるべき姿を長期的な事業構想に落とし込んだ長期ビジョン「Mission TREEING 2030」を策定しました。

この長期ビジョンを達成するために、「地球環境への価値」、「人と社会への価値」、「市場経済への価値」、いずれの価値も損なうことなく、また、それぞれの価値を高めることにより、3つの価値を同時に満たすことを目指していきます。

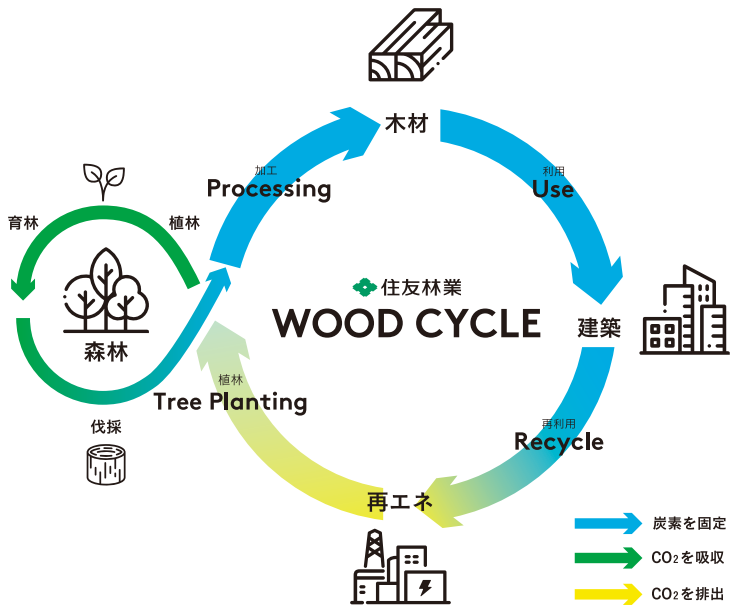
9つの重要課題

地球環境への価値	人と社会への価値	市場経済への価値
1. 森林経営による「森」と「木」の価値向上 2. 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現 3. 「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現	4. 広く社会に快適でぬくもりある空間の提供 5. 事業を営む地域の人々の暮らしの向上 6. 働く人が生き生きできる環境づくり	7. 「森」と「木」の新たな市場の創出 8. DX・イノベーションによる市場の変革 9. 強靱な事業体制の構築

事業方針

01 森と木の価値を最大限に活かした脱炭素化とサーキュラーバイオエコノミーの確立	02 グローバル展開の進化	03 変革と新たな価値創造への挑戦	04 成長に向けた事業基盤の改革
●国内外のあらゆる領域において、オペレーショナル・カーボン削減効果と訴求し、事業を通じて社会の脱炭素化に貢献する。 ●森林の持つCO₂吸収機能とHWPの見える化、国内林業の活性化、中大規模木造建築事業の拡大を通じて、木材資源の価値を飛躍的に向上させ、国産材を中心とした循環型経済システム（サーキュラーバイオエコノミー）を確立させる。	米国・豪州・アジアにおける事業プラットフォームを核に海外におけるグループ事業領域と規模の拡大を進める。	デジタル化の推進を始めとした事業変革とイノベーションにより、国内事業の収益基盤の再構築を図る。	グローバル化の進展や事業の多様化に対応した人材の継続的確保・育成・エンゲージメントの向上を図るとともに、リスクマネジメント体制を強化する。
業績目標 2030年 経常利益目標 2,500 億円			

住友林業グループのWOOD CYCLE



住友林業グループの脱炭素事業

住友林業グループは世界の脱炭素シフトのパートナーとして、持続可能な社会を実現する「住友林業のウッドソリューション」を提供します。それはWOOD CYCLE (ウッドサイクル) の「森林」「木材」「建築」、3つの分野で展開する脱炭素事業3本柱です。

森林 循環型森林ビジネスの加速

森林ファンドを設立し、アジアを中心に世界中で森林や泥炭地を保護・拡大することで森林面積を拡大。他企業と社会のカーボンオフセットに貢献。

- IHIとの協業「NeXT FOREST」
- グローバルな規模の森林ファンドを設立
- 保有・管理する森林面積の拡大へ

木材 ウッドチェンジの推進

木材コンビナートの設立による国内の林業・木材製造の効率化と、木材由来素材への代替で炭素固定量を増大させます。

- 木材コンビナートを設立し、国産材の自給率向上を図る
- 木材への代替で炭素固定量を増進

建築 脱炭素設計のスタンダード化

ZEH、ZEB、LCCM住宅、ネットゼロカーボンビルの普及と脱炭素設計 (One Click LCA×EPD) の確立で、他社・他者の脱炭素化に貢献します。

- 暮らすとき建てる時、2つのCO₂排出量を削減
- 「One Click LCA」で建てる時のCO₂排出量を“見える化”建設業界全体で脱炭素設計に取り組む
- 木材建材業界のリーダーとして環境ラベル「EPD」の普及を推進

中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」(2022年～2024年)



世界は、地球環境という基盤のもと、人々の暮らしや社会が成り立ち、市場や経済活動が営まれています。住友林業グループでは、長期ビジョン「Mission TREEING 2030」において9つの重要課題を特定しています。この「Mission TREEING 2030」の第一フェーズとして、将来の成長と脱炭素化への貢献に向けた

基盤をつくる3年の中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」(2022年～2024年) を策定しました。長期ビジョンを達成するための9つの重要課題をもとに、事業活動を推進していきます。

中期経営計画サステナビリティ編2024

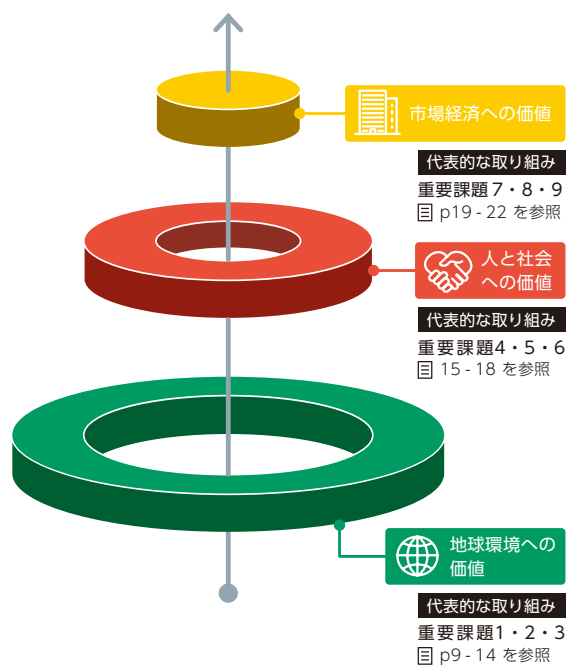
中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」(2022年～2024年) の5つの基本方針の一つに「事業とESGの更なる一体化」を掲げ、重要課題を組み入れた「中期経営計画サステナビリティ編2024」を定めています。中期経営計画サステナビリティ編では、SDGsへの貢献と9つの重要課題に基づいた、事業と直接結びつく2024年度をターゲットとした数値目標を定めました。

グループ内の各社・各部門では、年度ごとの数値目標「サステナビリティ予算」を策定し、目標達成に向けた取り組みを進めています。

各目標の進捗や達成状況については、ESG推進委員会で半期毎に確認し、取締役会に報告することで、PDCAサイクルを着実に回しています。

「中期経営計画サステナビリティ編2024」に関する取り組みはこちら

<https://sfc.jp/information/sustainability/management/materiality2024.html>



重要課題

1

森林経営による「森」と「木」の価値向上

「森」を育てることで、「木」をはじめとする森林資源の価値を高め、引き出す



国内林業活性化に向けた取り組み

地方創生の一環で、林業再生に取り組む自治体が増えて
います。さらに、戦後植林されたスギ、ヒノキやカラマツが
収穫期を迎え皆伐が増加し、それに伴う再造林のため、苗木の
安定供給が必要とされています。住友林業ではいち早く苗木
生産の近代化に着手。独自に研究開発したコンテナ苗木生産
技術を活用し、適切に環境管理された施設栽培型の生産
施設の運営を通じて、森林資源の持続性と積極的な資源
生産に貢献しています。現在では宮崎県や岐阜県など全国
6ヵ所に生産施設を開設し、年間190万本の苗木を生産できる
体制を整えました。また、自社設備における苗木生産だけで
なく、2021年度には、住友林業が技術提供を行う方式を
鳥取県日南町で展開しました。2022年度には生産委託本数
を増やし、苗木の安定供給体制を強化しました。

苗木の確保以外にも、苗木植栽時の労働力確保が課題と
なっています。スギやヒノキなどの植栽作業では、約10kg
もの苗木を背負い運んでおり、特に傾斜地が多い日本では
労働負荷が大きくなっています。そこで住友林業は、農業分野
で実績のあるドローン製造・販売会社と共同で苗木を運搬
するドローン開発を進めてきました。自社所有林内で、確実な

苗木の荷降ろしや複雑な地形や激しい気象状況でも安全に
ドローンの飛行が可能になるよう実証実験を繰り返しました。
実証実験を踏まえて改良を加え、2020年度より林業用苗木
運搬ドローン「森飛 (morito)」として全国に販売。販売を
進めていく中で、獣害対策に使用する資材など、重量物の
運搬についても、現場のニーズが高まっていることが分かり
ました。2022年度には、最大搭載量が従来モデルの8kgから
25kgとなり、重量系資材の運搬も可能となりました。

住友林業では、苗木の安定供給体制の強化やスマート林業
の推進などに取り組み、林業の活性化に貢献していきます。



全国6ヵ所の生産施設で苗木を育成



林業用運搬ドローン「森飛 (morito)」



※ クタイ・ティンバー・インドネシア (KTI)、リンバ・パーティクル・インドネシア (RPI)、ヴィナ・エコ・ボード (VECO) 3社の合計

インドネシアで
気候変動に強靱な品種を共同研究

2022年10月、インドネシアの森林を対象とした「気候変動
適応型育種プロジェクト (熱帯林強靱化プロジェクト)」が
本格稼働しました。このプロジェクトは、日本及びインド
ネシアの産・官・学による共同プロジェクトです。住友林業は、
日本から参画する唯一の民間企業として、日本、インドネシア
双方の大学、研究機関と共に気候変動に対して強靱な
品種を共同で研究・開発し、林業のレジリエンス (復元力・
回復力) を高め、持続的な林業を実現することを目指して
います。

インドネシアでは、気候変動によって熱帯林を含む森林の
減少・劣化が進むことが懸念されています。本プロジェクト
ではインドネシアの主樹種を対象に、気候変動に適応できる

個体を選んで増やす技術を開発します。住友林業は、インド
ネシアにある製造子会社のクタイ・ティンバー・インドネシア
(KTI) を拠点に、組織培養などの技術を用いて選抜した
樹木の増殖と苗木の生産を担当します。植林の段階では、
気候変動による環境変化のシミュレーションを行い、選抜
した優良個体を植林することで、CO₂吸収源・貯蔵庫として
の森林の機能改善と強化を目指します。これらの取り組みに
より気候変動へ適応性の高い森林の育成を促進することは、
生態系機能の回復や、将来にわたる木材生産を通じて、地域
の社会や経済にプラスの効果をもたらすことが期待され、
インドネシアで植林がより奨励される社会の合意形成を
促進します。本プロジェクトを通じて、SDGsのゴール「13.
気候変動に具体的な対策を」「15.陸の豊かさも守ろう」を
目指します。



KTIでの育苗・植林の様子



関連する目標・
取り組みはこちら

<https://sfc.jp/information/sustainability/management/materiality1.html>



<https://sfc.jp/information/sustainability/environment/forest/domestic.html>



関連する目標・
取り組みはこちら

<https://sfc.jp/information/sustainability/environment/forest/>



重要課題

2

「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現

自らの二酸化炭素の排出を削減するとともに、炭素を吸収・固定した「木」を届けること、また低炭素・脱炭素商品・サービスを提供することによって、社会の脱炭素化に貢献する

関連する目標

再生可能エネルギー導入率※

2024年度 35.1%

スミリンでんき加入率

2024年度 卒FIT余剰電力買取 45%

2022年度実績

再生可能エネルギー導入率※

3.9%

スミリンでんき加入率

50.3%

※ 2035年に国全体でRE100を目指すニュージーランドに所在する事業所などは除く

国内使用電力に再生可能エネルギー「スミリンでんき」を活用

気候変動による影響が世界で深刻化する中、企業には温室効果ガスの排出削減が求められています。住友林業グループは、グループ全体の温室効果ガス削減目標（Scope1・2・3）を策定し、2018年7月にScience Based Targetsイニシアチブから科学的根拠に基づいた目標として認定されています。その後、脱炭素への取り組みを加速させるため、2050年ネットゼロを視野に、2030年を目標年とした温室効果ガス削減目標値（Scope1・2）を従来の21%削減から1.5℃目標に整合する54.6%削減に引き上げ、2022年から始まる中期経営計画において目標値としました。これら目標の達成に向けて、2020年3月に、使用する電力の100%再生可能エネルギー化を目指した国際的なイニシアティブRE100※に加盟しました。

2040年までに自社グループの事業活動で使用する電力と発電事業における発電燃料を100%再生可能エネルギーにすることを目指す

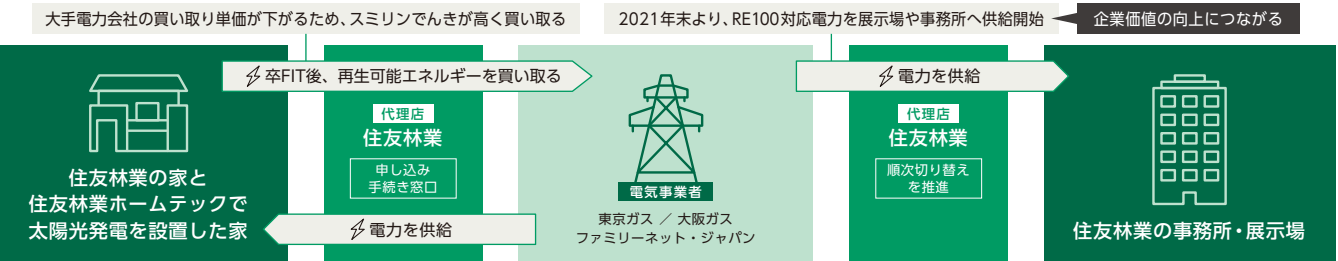
中期経営計画サステナビリティ編2024では、2030年までに自社努力で達成可能な部分のRE100達成に向け、2024年度にグループの事業活動での使用電力における再生可能エネ

ルギー導入率35.1%とする目標を掲げています。この目標を達成するための一つとして国内使用電力に「スミリンでんき」を活用しています。

「スミリンでんき」は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）による買取期間が満了（卒FIT）する「住友林業の家」のオーナー及び住友林業ホームテックで太陽光発電を設置した方を対象に、住友林業グループが余剰電力買取と電力供給の代理販売を行うサービスです。購入した住宅用太陽光発電の余剰電力を当社の事務所や展示場等で活用することで、住友林業グループの国内電力使用全量に再生可能エネルギーを充当できるように取り組んでいます。コールセンターを通じたスミリンでんきへの加入促進活動により、2022年に卒FITを迎えたオーナーの加入（スミリンでんき買取）率は、前年度比で10.5ポイント上昇の50.3%となりました。また、近畿エリアの38展示場に再生可能エネルギーを供給しており、2023年度中に自社で電力会社と供給契約を結んでいる全ての展示場で、スミリンでんきによる電力供給に切り替える予定です。RE100の達成に向けて卒FIT余剰電力買取の加入率の向上に取り組んでいきます。

※ 国際的な環境NGOである「The Climate Group」と「CDP」が連携して運営する国際イニシアティブ

■「スミリンでんき」の仕組み



関連する目標・取り組みはこちら

<https://sfc.jp/information/sustainability/management/materiality2.html>



<https://sfc.jp/information/sustainability/environment/climate-change/mitigation.html>



関連する目標

新築戸建注文住宅におけるZEH受注比率(%)

2024年度 80.0%

2022年度実績

77.2%

ライフサイクル全体でCO₂収支をマイナスにする「LCCM住宅」を販売開始

日本のCO₂排出量は、家庭部門が14.7%※¹を占めており、住まいのCO₂排出削減に向けて、新築住宅におけるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）普及のための施策が進められています。ZEHとは、高い断熱性能や省エネ設備機器、さらに太陽光発電システムなどの「創エネルギー」設備を組み合わせ、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅です。「住友林業の家」では、構造材として断熱性に優れた木を用いるとともに、省エネ・創エネ・蓄エネなどの技術を融合し、家庭内のエネルギー効率を高めることで、居住時のCO₂排出量の削減を図っています。2022年度のZEH受注率は前年度比9.8ポイント上昇の77.2%となりました。

また2022年4月には、「LCCM（ライフサイクルカーボンマイナス）住宅」を発売しました。居住時に加え、建設・解体時の省CO₂にも取り組み、太陽光発電システムなどを利用した再生可能エネルギーの創出により住宅のライフサイクル全体でCO₂収支をマイナスにする住宅です。「住友林業の家」の構造材である木は、生長過程で光合成によりCO₂を吸収し、

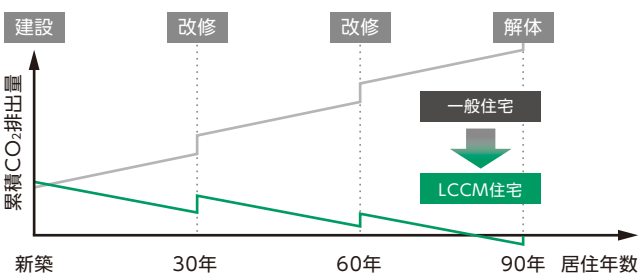
伐採された後も炭素として固定します。また、独自のBF（ビッグフレーム）構法により、将来の間取り変更にも柔軟に対応が可能なことから、建物の長寿命化による炭素の長期間固定化につながります。住友林業のLCCM住宅はこうした木の利点を活かし、建設、改修、解体時のトータルでCO₂排出を抑えたうえで、太陽光発電システムなど再生可能エネルギーの活用、省エネ設備や設計の工夫により、LCCMを実現しています。住友林業グループは、LCCM住宅をはじめとした住まいの提供を通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

※1 環境省「2021年度温室効果ガス排出・吸収量（確報値）概要」より



LCCM住宅モデルハウス（米子展示場）

■ CO₂収支のイメージ※²



※2 一般住宅は太陽光発電などの環境機器を搭載しない在来木造住宅を指す。LCCM住宅は当社モデルプラン（BF構法・2階建て・延床面積114.18㎡）をもとに作成

関連する目標・取り組みはこちら

<https://sfc.jp/information/sustainability/environment/climate-change/mitigation.html>



重要課題

3

「森」と「木」を活かした
サーキュラーバイオエコノミーの実現

自然のエコシステムで再生可能な「木」という「森林」由来の素材の強みを活かしながら、あらゆる資源が循環する社会を実現する

関連する
目標

全支店産業廃棄物
総排出量※(kg/棟)

2024年度 2,511 kg

2022年度実績 ———
2,585 kg

※ 建築事業部除く

建築部材のプレカット化を推進、
住宅建築現場における産業廃棄物削減

住友林業は、住宅建築現場から発生する産業廃棄物の排出量削減のため、2020年から建築部材のプレカット化を拡大しています。プレカット化とは、現場で作業していた部材の加工を、あらかじめ工場や施工店などで行うものです。当社戸建注文住宅では、オリジナル構造用パネル「きづれパネル※」や外壁サイディング材のプレカット化を展開しています。さらに当社戸建注文住宅の屋根材で約8割を占める屋根スレート材（カラーベスト屋根材）でも、住宅業界で初めてメーカーと共同でプレ

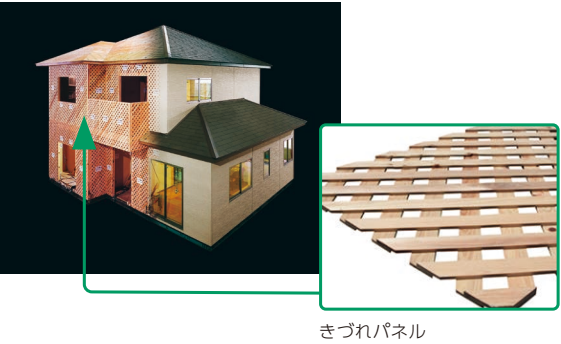


屋根スレート

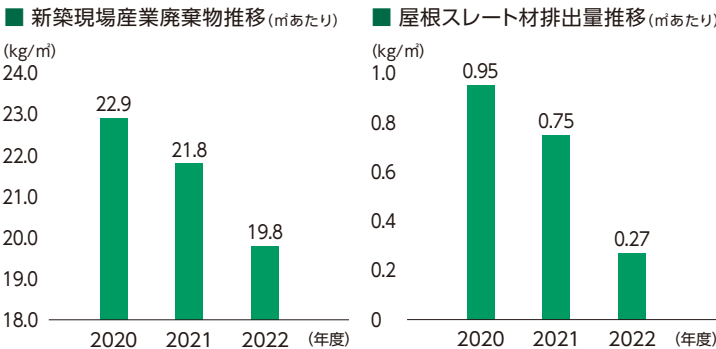
カット化にも取り組んでいます。2022年末には、屋根スレート材のプレカット化について、対象物件の実施率が100％に達し、一棟あたりの廃棄物を150kg削減することができました。きづれパネルについても2022年末に、対象物件の実施率が100％に達し、一棟あたりの木くずを70kg削減することができました。また、外壁サイディング材のプレカット化は、加工技術を持つ協力業者が少ない中、加工体制の整備を図り、実施率の向上に取り組んでいます。

当社では、建築部材のプレカット化について、産業廃棄物の削減ばかりでなく、かねてより現場作業の効率化や施工安全性の向上のためにも取り組んでおり、少子高齢化や熟練工の減少などで人手不足が深刻化する住宅建築現場での課題解決にも貢献します。今後は外壁サイディング材のプレカット化促進やその他建築部材においても、プレカット化の拡大に取り組んでいきます。

※ 伝統的な木組み「木連格子」を着想に「構造用耐力面材」「通気層」「モルタル塗り下地」の3機能を兼ね備えるオリジナルの構造用パネル



きづれパネル



関連する目標・
取り組みはこちら

<https://sfc.jp/information/sustainability/management/materiality3.html>



<https://sfc.jp/information/sustainability/environment/resource/housing/>



関連する
目標

仕入先へのEPD※取得
提案社数

2024年度 65 社
(仕入高比71%)

2022年度実績 ———
65 社 (仕入高比64.8%)

※ Environmental Product Declaration の略。資源採取から廃棄までの、製品の全ライフサイクルにわたるCO₂排出量を見える化したISO準拠の環境認証ラベル

サプライチェーン全体での
CO₂排出量の見える化に取り組む

住友林業は、建物のCO₂排出量等を見える化するソフトウェア「One Click LCA」の日本単独代理店として2022年8月に日本版を発売しました。

全世界のCO₂排出量に占める建設部門の割合は約37％^{※1}とされています。そのうちの約70％が建物使用時のCO₂排出量（オペレーショナル・カーボン）で、残り30％が建設にかかる原材料調達から加工、輸送、建設施工、改修、廃棄時のCO₂排出量（エンボディド・カーボン）です。オペレーショナル・カーボンは、ZEHやZEB^{※2}の普及により削減が進んでおり、今後はエンボディド・カーボンの削減が喫緊の課題です。

「One Click LCA」は、ライフサイクル全体での環境負荷を評価するLCA^{※3}を通じて、建築現場で使用する個々の資材データをもとに、エンボディド・カーボン等を算出できます。

住友林業は、2023年2月に、木材・建材メーカー向けに建築

資材の環境負荷を示す環境認証ラベルEPD取得推進事業を、デベロッパー・ゼネコン・設計事務所向けに「One Click LCA」算定受託事業を開始しました。

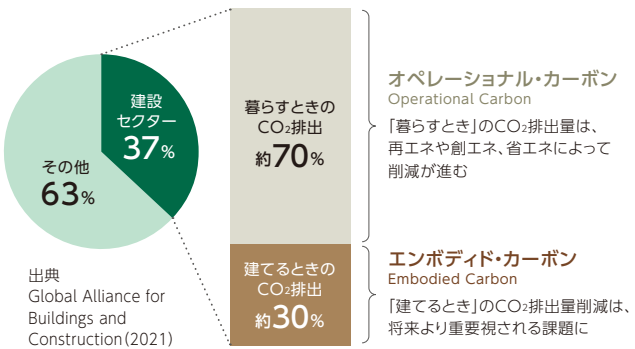
本事業を建設業界全体へ推進していくことで、建物のCO₂排出量の見える化や、脱炭素設計につながります。

欧州では、建設業界においてCO₂排出量削減に関わるデータ開示など規制が強化されています。この動きは日本にも波及することが予想され、データ開示に必要となる環境認証ラベルEPDの取得を国内でも広げていく必要があります。しかし、取得にかかる費用や作業負担が大きいという課題もあります。

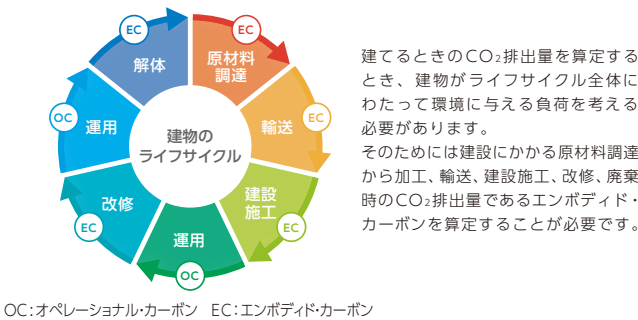
住友林業は、今後も木材建材業界のリーダーとして、「One Click LCA」の普及やEPD取得推進事業に取り組み、サプライチェーン全体での脱炭素化に貢献していきます。

※1 出典 Global Alliance for Buildings and Construction (2021)
※2 Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略
※3 Life Cycle Assessmentの略

世界の産業別CO₂排出率



「One Click LCA」は建築物の一生にわたる
環境負荷を効率的に算定



関連する目標・
取り組みはこちら

<https://sfc.jp/information/sustainability/environment/climate-change/mitigation.html>





重要課題
4

広く社会に快適でぬくもりある空間の提供

広く社会に対して、安心・安全で、快適さとぬくもりのある空間を提供する

関連する
目標

入居時アンケート (NPS※値)

2024年度 **53**pt

2022年度実績

53.2pt

※ ネット・プロモーター・スコア。顧客ロイヤルティ(企業やブランドに対する「信頼」や「愛着」の度合い)を測る指標

災害に強く、快適に暮らせる住まいを提供

安全性や耐久性、環境負荷などを十分に検討した長寿命で高品質な住宅が求められています。住友林業では、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指したZEHの普及を推進しており、環境負荷低減に貢献するとともに、災害に強く、一年を通じて快適に暮らせる住まいを提供しています。

住友林業の木造住宅は、独自の「BF (ビッグフレーム) 構法」が特長です。一般的な柱の約5本分に相当する大断面の集成柱と強固な特殊金物の接合によって、高い耐震・耐風性を実現しています。

3階建て実大モデルを用いた振動実験では、東日本大震災を含めた震度7クラスの大地震や、繰り返される余震でも耐震性を維持し続けることを確認しています。

お客様の声を見える化し、継続的な改善活動に活かす

社会に価値ある空間を提供していくためには、そこに暮らす方々の声に耳を傾けることが大切です。住友林業では、建築いただいたお客様を対象に、入居時、2年目、10年目の3回に

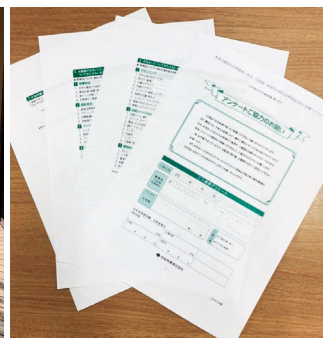
わたって住まいや部材、各担当者の対応などに関するアンケートを実施しています。また、お客様の満足度を測る指標の一つとして、NPSを採用しており、アンケートで「ご親戚や友人・知人に“住友林業の家”をすすめたいと思われませんか」という質問を設け、11段階でご回答いただいています。住友林業では、このNPSを2024年度に53ptまでに向上させることを目標に掲げており、2022年度は前年度より2.3pt上昇し、53.2ptとなりました。

NPSをはじめとするアンケートの結果については、住宅事業本部内の横断的なワーキンググループを月に1度開催し、改善のための議論を重ねています。また、支店をはじめ関連部署にも詳細なアンケート結果を提供し、良い事例は水平展開するとともに、早急に改善すべき点などについてはその後の対応を報告する仕組みを設けるなど、PDCAによる継続的な活動を進めています。

2022年度は改善活動をさらにスピードアップするために、アンケート結果を各支店でタイムリーに見える化できる管理ツールを導入しました。今後もお客様の声に傾聴し、快適でぬくもりのある空間を社会に提供していきます。



住友林業が提供する快適でぬくもりある空間



入居後実施するお客様アンケート (サンプル)

関連する目標・
取り組みはこちら

<https://sfc.jp/information/sustainability/management/materiality4.html>



<https://sfc.jp/information/sustainability/environment/climate-change/adaptation.html>



<https://sfc.jp/information/sustainability/social/customer/>



重要課題
5

事業を営む地域の人々の暮らしの向上

事業によって雇用を生み出すとともに、コミュニティの発展に貢献する

関連する
目標

VISONホテル稼働率

2024年度 **70**%

2022年度実績

56.1%

事業を通じた地方創生

住友林業グループは、地域の資源を活かして産業振興と雇用創出を目指す産官学の協働プロジェクトとして三重県多気町で日本最大級の商業施設「VISON(ヴィソン)」開発に参画、宿泊事業を展開しています。住友林業とH.I.S.ホテルホールディングス、アクアイグニス3社が出資するヴィソンホテルマネジメントは、2021年に「HOTEL VISON(ホテルヴィソン)」、「旅籠ヴィソン」を開業しました。VISON HOTELSはヴィラ6棟、ホテル棟155室、旅籠棟40室の計201室の構成となっています。

VISONには、「食」や「癒し」をテーマとした専門性と多様性が楽しめる約70の飲食店・物販店・温浴施設があります。また季節に合わせたイベントを定期的に開催しており、施設内だけで旅の気分を楽しめます。VISONは伊勢自動車道の勢和多気インターチェンジに直結しており、伊勢神宮、世界遺産の熊野古道まで、車でそれぞれ20分、40分と周辺観光資源の周遊にも便利な場所に位置しています。

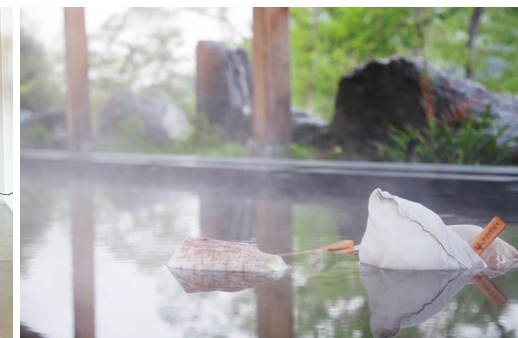
住友林業グループでは宿泊事業だけではなく、地域のイベントにも積極的に参画しています。2022年10月にはVISONの中にある木と森の体験施設である「kiond(キオンド)」で開催

された「第8回みえチェーンソー技術競技大会」に地域の重要な産業である林業の振興・支援を目的に協賛。VISON HOTELSとしても2023年2月には、住民有志が2016年から取り組んでいる地元多気町丹生地区の散策を楽しんでもらう「丹生宿てくてく鑑巡り」に参加。VISON HOTELS内に、ボランティアで参加した地元の中学生と一緒にひな人形を飾りました。

このように、VISONでの事業を通じ、既存事業のノウハウを総合的に用いて、地域の方々との交流を大切にしながら、地域が持つ固有の資源・文化を尊重し、地方創生への取り組みを推進していきます。



丹生宿てくてく鑑巡りの一環で飾ったひな人形



温泉施設「本草湯」



ヴィラ棟外観

関連する目標・
取り組みはこちら

<https://sfc.jp/information/sustainability/management/materiality5.html>



<https://sfc.jp/information/sustainability/social/social-issue/index.html>



重要課題

6

働く人が生き生きできる環境づくり

サプライチェーンに関わるすべての人が、安全で健康に、そして生き生きと働ける場にする

関連する
目標

2024年度
社員有給休暇取得率(%)

70.0% (単体)
63.8% (国内関係会社)

2022年度実績 —
68.4% (単体)
66.6% (国内関係会社)

社員が生き生きと活躍できる職場環境を整備

住友林業では、多様な働き方を認め社員がやりがいを持って仕事に取り組み、さらに社員一人ひとりの生活を充実させる職場を目指し、有給休暇取得率の向上や時間外労働の削減など働く人が生き生きと活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

住友林業では、有給休暇は年間付与日数の70%以上の取得を推奨し、拠点ごとの取得実績一覧を社内WEBサイトに公開して透明性を確保するなど、年次有給休暇の取得を促進しています。半日単位や時間単位の年次有給休暇制度の活用や、計画的な夏季休暇やリフレッシュ休暇の取得促進、また火・水曜日が定休日の住宅事業本部では4日間の計画年休を設け、休暇を取得しやすい環境を整備しています。加えて、長時間労働が起きる労働環境は、労働災害発生等を誘発し、将来的な労働力不足につながりかねないと認識し、環境を整備するため、

勤務制度や業務フロー改革などに取り組んでいます。

また、健康経営については、社員の傷病による休業欠勤や、プレゼンティズム*による労働生産性の低下を防止することを目的としています。ウォーキングイベントの開催や、睡眠・食事・運動といった面からの生活習慣の改善を目的とした健康LIVEセミナーを実施しています。

テレワークについては、2022年1月に従来の在宅勤務規程を廃止し、対象者を拡大しサテライト勤務やモバイル勤務の定めを加え、テレワーク規程を整備しました。ワーク・ライフ・バランスの実現と、業務効率向上を目的として整備したもので、週2日まで全社員が利用できます(週3日以上の利用は申請認可制)。今後も社員一人ひとりが活躍できる環境整備を推進していきます。

* 何らかの疾病や症状を抱えながら出勤し、業務遂行能力や生産性が低下している状態

■ ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた主な取り組み・制度

健康経営の推進 安心して働ける環境を ワークライフ・バランス	健康経営推進体制	人事部働きかた支援室に、臨床心理士2名、保健師1名を置き、疾病予防や傷病休業者支援を実施している他、50名以下の事業所においても産業医を選任し、衛生管理者(衛生担当者)を設置。
	メンタルヘルスケア	ストレスチェックの結果を活用し、セルフケア、ラインケアセミナーを実施。eラーニングで広く社員の視聴を可能としている。社外提携EAP機関による相談窓口も設け、第三者からのアドバイスやカウンセリングを受けられるようにしている。
	長時間労働の削減施策	
	時間あたり生産性評価の導入	従来の一人あたりの業績に基づいた人事評価を改訂し、時間によるコスト意識を高め、長時間労働を削減。
	フレックスタイム制	1ヵ月の総労働時間を定め、1日の労働時間をフレキシブルにすることで、業務時間全体を平準化。
	勤務時間インターバル制	前日の終業時刻から翌日の勤務開始まで11時間以上の休息時間を確保することとし、過剰労働を防止。
	テレワーク	社員がテレワークを実施できる環境を整備。週に2日までは全社員実施可能。週3日以上実施の場合は、申請認可により実施可能。
	年次有給休暇取得促進	夏季休暇やリフレッシュ休暇を含めて年間14日以上計画的な年次有給休暇取得を奨励。
	ファミリーフレンドリーデー	火・水曜日が定休日の住宅事業本部の支店において、月に1日以上、土・日曜日に休むことを推奨。
	仕事と育児の両立支援	産前・産後休暇、配偶者出産休暇、育児休業・出生時育児休業などの休暇・休業制度の他、短時間勤務制度や週休3日制などの制度を整備。育児者と上司の面談の仕組みの構築や、仕事と育児の両立ハンドブックの配布、育児者座談会の開催など、男女問わず仕事と育児を両立しキャリアを築ける環境づくりを推進。
ワークライフ・バランス	仕事と介護の両立支援	介護休業(通算365日)や週休3日制など、法を上回る制度整備の他、仕事と介護の両立ハンドブックの配布、高齢者施設と介護費用の基本情報の提供、介護セミナーの開催など、仕事と介護を両立し勤務できる環境づくりを推進。
	勤務地希望申告制度	結婚及び配偶者の転勤、育児、介護の理由により、本人が希望する地域への異動希望を申告できる。
	選択型定年制度	定年を65歳到達年度末としたうえで、これを本人の希望により満60歳の誕生日の前日まで繰り上げられる。
	シニア人材バンクセンター	会社が必要とし本人が希望する場合、年齢制限なく定年後の再雇用契約が可能。
再雇用希望申告制度		社員が自己都合で退職した後、一定の条件のもと、再雇用時に退職時の処遇を継続できる。

関連する目標・
取り組みはこちら

<https://sfc.jp/information/sustainability/management/materiality6.html>



<https://sfc.jp/information/sustainability/social/work-life-balance/>



関連する
目標

スミリンフィルケア
外国人財採用者数

2024年度 5名

2022年度実績 —
5名

外国人社員を積極的に採用・育成し、
多様な人財が活躍できる環境づくりに取り組む

近年、わが国では少子高齢化による労働力不足が社会課題となっています。このような社会において、事業を持続的に成長させていくためには、多様な人財が能力を発揮できる組織づくりが欠かせません。2019年、日本政府は国内の特定産業分野の人手不足に対応するため、外国人を労働者として受け入れる外国人就労在留資格「特定技能」を創設しました。これに合わせて、住友林業グループのスミリンビジネスサービスは、グローバル営業部を立ち上げ、外国人財紹介の取り組みを開始しました。住友林業グループにおいて介護サービス事業を展開するスミリンフィルケアでは、このスミリンビジネスサービスの外国人財紹介を利用し、2020年から有料老人ホームの介護スタッフとして外国人財を採用しています。

採用にあたり、2020年当初は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外国からの人財採用ができませんでした。が、逆に帰国できず日本に在留する留学生や在留資格「技能

実習*」修了者にアプローチし、採用活動を実施しました。採用後は、スミリンフィルケアの理念や介護の基礎知識、日本でのマナーや言葉づかいなどを学ぶために約1ヵ月に及ぶ研修を実施。2023年4月現在、23名のベトナム人従業員が同社の施設で活躍しています。

国籍や宗教などにかかわらず多様な人財が活躍できる環境をつくっていくためには、受け入れる日本人従業員の意識改革も重要です。施設のホーム長を対象に外国人財を受け入れる際に必要な心構えや文化の違いなどを学ぶミーティングを行い、受け入れ側の意識改革にも積極的に取り組んでいます。曖昧な表現になりがちであった作業内容や指示なども研修により明確化されることで、日本人従業員の働き方にも好影響が期待できます。今後は、介護福祉士などの資格取得のサポートや、さらに多様な国・地域の人財を採用していく計画です。住友林業グループでは、こうした取り組みによって蓄積される知見を幅広く共有し、多様な人財が生き生きと働ける環境づくりを推進していきます。

* 現場での実習を通じて習得した日本の技術を母国に広めるという国際貢献を目的とした在留資格



ベトナム人従業員の職場配属前の集合研修



日本人従業員とベトナム人従業員とのミーティング

関連する目標・
取り組みはこちら

<https://sfc.jp/information/sustainability/social/employment/>





重要課題

7

「森」と「木」の新たな市場の創出

「森」と「木」の活用の深化と拡大によって、新たな市場を創出し、経済を豊かにする

関連する目標

中大規模木造建築事業の展開

豪州木造オフィスビル

2023年度 竣工

英国木造オフィスビル

2024年度 竣工

米国木造オフィスビル

2023年度 (Southstone Yardsプロジェクト) 竣工

2024年度 (The Garrenプロジェクト) 竣工

2022年度実績

米国・英国で木造オフィスビル着工

街を森にかえていく 中大規模木造建築のプロジェクトを拡大

住友林業グループは、脱炭素社会の実現に向けて、ネットゼロカーボンを目指した中大規模木造建築の開発を推進しています。木造建築は、RC造などと比較し、原材料製造及び建設時のCO₂排出量が少なく、また木は生長過程でCO₂を吸収し、建設部材となっても炭素として固定し続けるため、木材の利用拡大は脱炭素社会の構築に寄与します。

現在、豪州ではメルボルン近郊で地上15階、地下2階のRC・木造混構造（6階超が木造）のオフィスビルを建設中で、2023年9月に竣工を予定しています。

英国ロンドンでも木造6階建ての環境配慮型オフィスビル開発の計画を進めており、先進的な低炭素建築計画が評価され、World Architecture Festival Award 2021^{*1}などを受賞しています。

米国では、テキサス州ダラス近郊で7階建て木造オフィスの開発を進めるほか、アトランタ近郊では2022年12月に開発

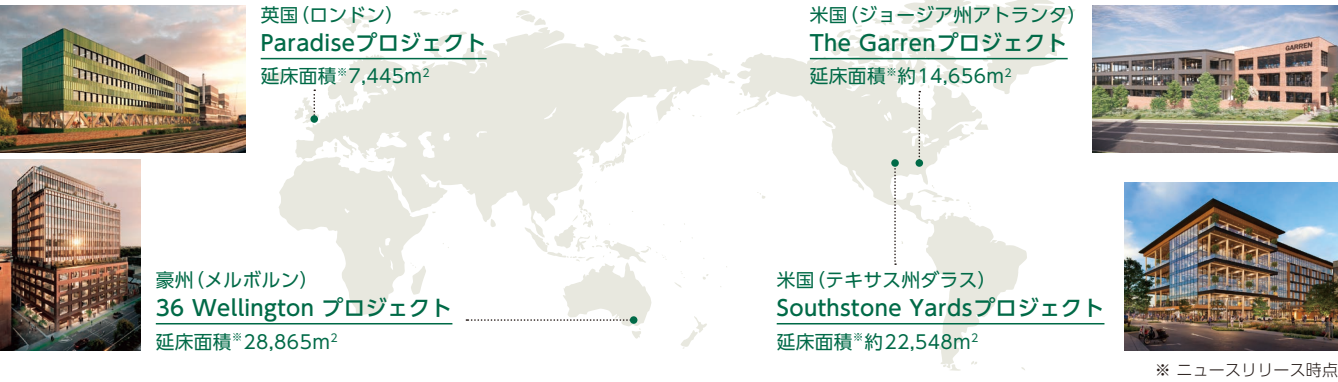
に着手した3階建て木造オフィスに加えて、歴史・文化的に意義のある既存建物を改修し、その社会的な価値を継承するプロジェクトが進行中です。

これらのプロジェクト推進にあたっては、環境認証LEED^{*2}や健康配慮型オフィス認証のWELL^{*3}などグリーンビルディングに関する環境認証の取得を目指しており、社会的・環境的な付加価値の高いオフィスを提供していきます。

国内でも札幌市で中大規模木造建築ブランド「with TREE」による株式会社熊谷組との共同施工の10階建て耐火木質ビルを建設するなど、同様の計画が次々と進んでいます。住友林業グループは、今後も国内外でプロジェクトを拡大させ、木造建築の普及によって社会全体の脱炭素化に貢献していきます。

^{*1} 世界中の優れた建築を表彰する建築賞プログラム
^{*2} USGBC (US Green Building Council) が開発及び運用を行っている、建物と敷地利用についての環境性能評価システム
^{*3} WELL Building Standard。人々の健康や快適性に着目した建築物の評価システム。ウェルビーイングに影響を与える機能について、10のコンセプトに基づき書類審査と現地審査を行い、獲得スコアにより4段階で認証する

住友林業グループの海外での中大規模木造建築 開発事例



関連する目標・取り組みはこちら

<https://sfc.jp/information/sustainability/management/materiality7.html>

関連する目標・取り組みはこちら

<https://sfc.jp/information/sustainability/environment/climate-change/green-building.html>

関連する目標・取り組みはこちら

<https://sfc.jp/information/sustainability/environment/forest-resource.html>

重要課題

8

DX・イノベーションによる市場の変革

DX・イノベーションをはじめとする市場の変革を通じて、経済の効率性と付加価値を高める

関連する目標

販売先とのデータ連携(社)導入率(%)

2024年度

820社(59%)

2022年度実績

746社(53%)

納品書・請求書をデジタル送信するサービスの提供

住友林業では2016年10月に、住友林業の取引先向けに紙で送付していた納品書・請求書をWEBサイトにアクセスし電子的に受領していただく「電納言(でんなごん)」のサービスを無料で開始しました。

「電納言」では、発行処理した納品書・請求書のデータが毎朝7時に更新されてダウンロード可能な状態になるほか、表計算ソフトでデータ加工ができるCSV出力機能、注文番号や仕入れ先名などで納品書・請求書を探せる検索機能、データの10年間保管、PDFでの出力機能などがあります。

木材建材流通業界では、取引先とのやりとりも電話やFAXなどアナログ要素が多く残っています。アナログな処理では単純ミスや時間ロスが多く発生しますが、「電納言」により

そういった事務負担を軽減することができます。また、データ保管のため電子帳簿保存法にも対応することができます。

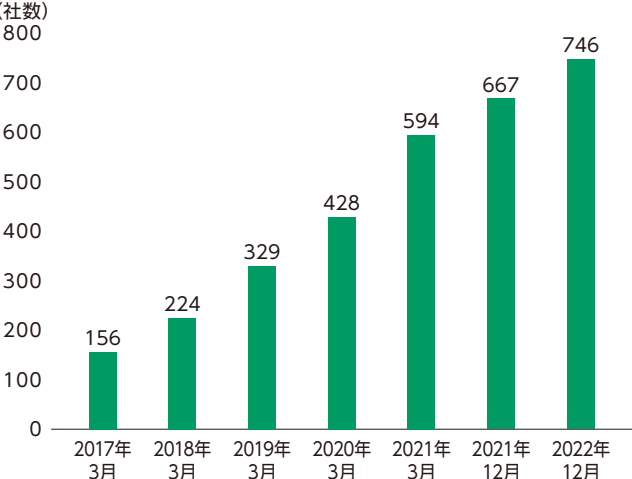
取引先からは、「早く情報がわかるので仕事がスムーズ」、「データなので紛失もなく、探している書類がすぐにみつかる」などの声をいただいています。取引先だけでなく当社も納品書・請求書を発送する事務負担・コストを削減することができました。

以前は外部システムを使用していたため、サイト上の仕様変更が容易にできない状況にありましたが、2022年度に内製化を図り、利用者の意見をもとに仕様変更が可能な環境を整えました。取引先への「電納言」の認知度向上に努め、導入会社数を増やし、電納言上での住友林業と取引先との双方向でのコミュニケーションを可能とすることで、DXを推進していきます。

■ 電納言<イメージ>



■ 「電納言」導入会社数(累計)



関連する目標・取り組みはこちら

<https://sfc.jp/information/sustainability/management/materiality8.html>

関連する目標・取り組みはこちら

https://sfc.jp/treecycle/mokuzai_distro/pdf/dennagon_pamphlet.pdf

重要課題

9

強靱な事業体制の構築

不測の事態にも強い体制を築き、価値を提供し続けることで、経済の安定に寄与する

関連する
目標

TCFDシナリオ分析の
実施及び開示※



2024年度

住友林業グループにおける対応策について、次期中期経営計画の事業部門別戦略への反映を検討

2022年度実績

資源環境事業・海外住宅事業の2部門で新規実施

※ 2023年3月までに、全事業部を対象としたシナリオ分析を実施し、グループ全体の影響を検討

気候変動への戦略的対応

住友林業グループでは、気候変動に伴うリスクと機会をいち早く認識し、金融安定理事会が設置したTCFD*（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言への賛同を2018年7月に表明しました。TCFDの提言に基づき、同年に木材建材事業と住宅事業を対象に気候変動問題が社会と企業に与えるリスクと機会やその戦略的レジリエンスを評価したシナリオ分析を実施、翌2019年からはTCFDが提言する枠組みを参照した情報開示を始めました。2021年には、資源環境事業と海外住宅・不動産事業（当時）を対象として実施し、さらに2022年にはグループ内の全事業を対象として全社横断的に実施しました。各事業本部と本社部門が連携し、各事業本部別の分析の他、事業横断での課題及びその対応策について検討しました。

※ Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。FSB（金融安定理事会）の指示により2015年4月に設置された気候関連財務情報開示タスクフォース。金融の安定性という文脈で、気候変動に関連して自然災害や座礁資産等が発生し、金融資産が損なわれるリスクが高まっている状況下において、気候変動に関する情報開示を企業・機関に求めるイニシアチブ。2023年4月28日現在、世界全体では金融機関をはじめとする4,458の企業・機関が賛同を示し、日本では1,306の企業・機関が賛同の意を示している

TCFDで開示が求められる4つの項目

TCFDでは、①気候関連のリスク・機会に関わる組織のガバナンス ②気候関連のリスク・機会が組織の事業・戦略・財務計画への実際の影響及び潜在的な影響 ③気候関連のリスクの選別・管理・評価方法 ④気候関連のリスク・機会を評価・管理する際の指標と目標 について開示を求めている。住友林業グループでは積極的に開示内容のブラッシュアップに取り組んでいます。

リスクと機会の特定と評価

住友林業グループでは、過去に実施した事業本部別のシナリオ分析結果を踏まえ、2022年には木材建材、住宅、海外住宅・建築・不動産、資源環境、生活サービスの全事業本部を対象として実施しました。この際、気候変動の対策が進まない4℃シナリオと脱炭素に向けた変革が進展する1.5/2℃シナリオに基づいて2030年の状況を考察しました。主な事項は次の通りです。

横断課題の対応策の検討

2022年の全事業部を対象にしたシナリオ分析においては、事業ごとの分析により特定されたリスク・機会の中で複数

の事業に影響がある事項を抽出し、そのうち特に重要なものを横断課題として設定して全事業部合同で対応策を検討しました。主な事項は次の通りです。

横断課題・対応策とウッドサイクルとの関係



循環型森林ビジネスの加速

脱炭素シフト需要に応じた森林供給の拡大

- ・燃料用木材や高強度材等の脱炭素シフトに応じた樹種・森林開発
- ・地産地消の供給・需要開発（山元の確保・集約）

バイオマス・バイオ燃料供給ビジネスの拡大

- ・豊富な森林資源や木質技術を活用し、廃棄可能性のある木質チップ・ペレットやバイオリファイナリー/SAF燃料用の用途拡大を図る

木材のサーキュラー利用の促進

- ・木材ライフサイクルを長期化しつつ、解体時の木材再利用可能範囲・可能性を向上させる観点で新たなプロダクトデザインを行うとともに、解体材の川崎チップ工場（バイオマス）以外での再利用範囲を拡大する

ウッドチェンジの推進

地域市況に応じた商材供給戦略

- ・中大規模建築の脱炭素化設計スタンダード化のために、ルールメイキング活動を実施
- ・地域毎の戦略を明確化し、保有する森林を選定/社有林での育成を行い、商材を開発する

社内完結を含めたサプライチェーン強化

- ・上流：資源戦略における森林ファンドの位置づけも踏まえ、サプライチェーン効率も考慮して社有林配置を決定
- ・中流：上流・下流のサプライチェーン要件に合わせ、生産・流通の拠点配置・経路を設計
- ・下流：戸建新築、改修・リフォーム等それぞれのサプライチェーン要件を定めて部門間連携を行う

脱炭素設計のスタンダード化

プロパティマネジメント(PM)、ファシリティマネジメント(FM)の強化

- ・建築後のGHG排出削減のための建築物管理として、建築請負視点から拡大し、ストック型ビジネスの拡大を図る

コミュニティ・タウンハウス開発

- ・木材優位性とは別軸で環境配慮による訴求を図る

関連する目標・
取り組みはこちら

<https://sfc.jp/information/sustainability/management/materiality9.html>

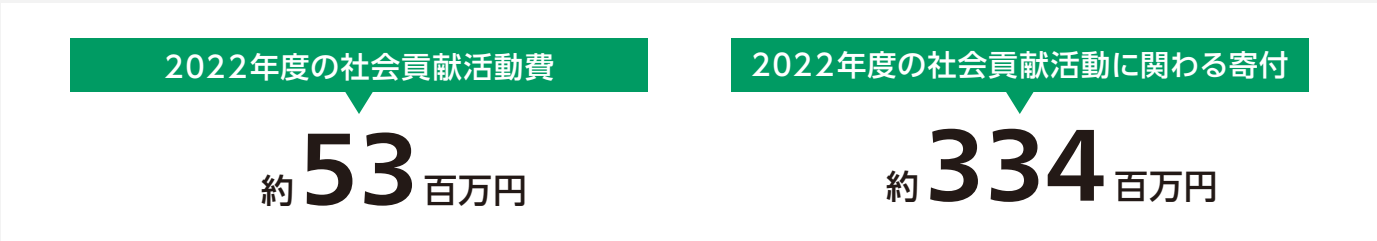


<https://sfc.jp/information/sustainability/environment/climate-change/>



住友林業グループの社会貢献活動

住友林業グループは、9つの重要課題の一つに「事業を営む地域の人々の暮らしの向上」を掲げており、事業のプロセスにおいても、地域貢献や地域の社会福祉などへの配慮を行っています。また、事業との関連性の高い森や木に関することを軸に、環境、次世代教育等の分野を中心にグローバルに展開しています。



 パプアニューギニア

地域診療所を通じた健康への貢献

グループ会社のオープン・ベイ・ティンバー（OBT）は、地域社会や環境に配慮した森林事業を展開しています。パプアニューギニアでは社会インフラ整備が十分でない地域もあるため、OBTでは社員や地域住民が利用できる診療所の運営協力や地域コミュニティ向けのマーケットストアなどの運営を実施しています。

特に診療所では、2020年から拡大が始まった新型コロナウイルス感染症への対応として、OBTの手配によって新型コロナウイルスワクチンの集団接種を実現しました。ワクチン接種前には州の保健局職員による新型コロナウイルスとワクチンの説明を実施し、説明に納得した方に対して接種を行いました。保健局からはOBTが官民一体となつての新型コロナウイルス感染症対策をサポートしていることを感謝されました。

診療所には昼夜を通してOBTで雇用しているヘルスワーカーが常勤しており、一般的な医療処置・分娩や薬剤の支給、入院患者の受け入れや重症患者の大型病院への陸海上移送まで行っています。



 ニュージーランド

Teapot Valleyエリアの天然林再生プロジェクト開始

グループ会社のタスマン・パイン・フォレスト（TPF）は、2019年2月にニュージーランド南島のTPF森林内Pigeon Valley火災で被災した天然林の再生プロジェクトを開始しました。

Teapot Valleyはこの火災で最も被害を受けたエリアのひとつです。同エリアには希少な樹木や湿地が広がっていました。このプロジェクトはニュージーランド政府の10億本植樹プロジェクトの一環として、約4年にわたり政府主導で実施されます。TPFは、資金面、オペレーション面で参画しています。2022年9月には一次産業省及びタスマン地域議会の職員を招き、植林活動を行いました。



 米国

不動産開発会社における社会貢献活動

グループ会社のクレセントでは、米国ノースカロライナ州シャーロット周辺の土地・環境の保全を目的とする「Catawba Lands Conservancy」と共同で、Catawba川周辺の侵入生物種の駆除とごみ拾い活動を実施しました。クレセント社員は合計2,100lbs（約950kg）のごみを撤去し、在来植物や生態系の保護に貢献しました。クレセントは今後も環境保護活動を積極的に実施します。



 豪州

住宅事業を通じた社会貢献活動

グループ会社のヘンリーは、2022年、宅地開発業者や部材業者などの協力を得て建設した住宅3棟を販売し、その収益を寄付しました。この活動には土地の提供から設計、積算、部材製造・調達、工事管理、建築などに、取引先からも多くの方々が参加しています。メルボルン北部のSunburyの2階建て住宅は、チャリティオークションで落札され、ヘンリーはその全額を小児病院に寄付しました。1993年の活動開始以来、オークションによる寄付額は1,823万豪ドル（約1,713.6百万円）にのぼり、病に苦しむ子どもたちの医療費などに使用されています。



 日本

組織培養で増殖したオオシマザクラ「桜株」が里帰り

住友林業は東京都と共に、組織培養技術を用いて、伊豆大島に自生する推定樹齢800年のオオシマザクラ「桜株（さくらっかぶ）」の増殖に成功。苗木は1mほどに成長し、2022年3月に、伊豆大島にて植樹式を実施しました。2019年に東京都と住友林業が開始した「TOKYOサクラプロジェクト」の第1弾です。当社が持つ組織培養技術を国指定の特別天然記念物に対して用いたのは今回が初めてとなります。今後も都内の自然公園に生育するサクラやサクラ以外の希少な植物種の保護に取り組みます。



 日本

植樹活動で奥松島の自然再生

住友林業は、2012年に宮城県東松島市と「復興まちづくりにおける連携と協力に関する協定」を締結しました。東日本大震災からの復興に向けて、津波で被害を受けた野蒜海岸付近の防潮堤への植樹活動を2017年から試験的に開始しました。第三者機関の意見も参考にし、植樹に適した樹種の選定や植樹方法等を検討、植樹計画を策定しました。地域の方々にもご協力いただき、苗木が順調に生育していることが確認できたため、2019年に本格的な植樹活動をスタートしました。2022年は約230名のボランティアが参加し、地域性植物930本を植樹しました。本活動では、宮野森小学校3年生への環境学習や地域性植物であるマルバシャリンバイを種から植樹する苗木になるまで自宅で育てる活動も実施しています。今後も地域と共に中長期的な活動に取り組んでいます。



関連する目標・取り組みはこちら

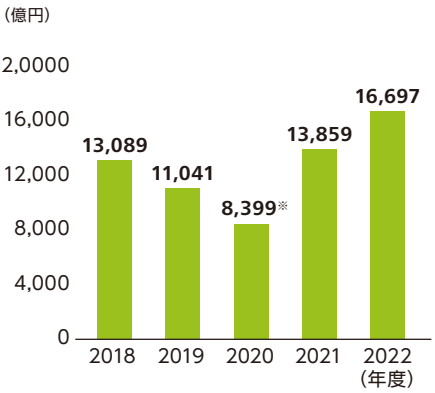
<https://sfc.jp/information/sustainability/social/contribution/>



会社概要 2022年12月31日現在

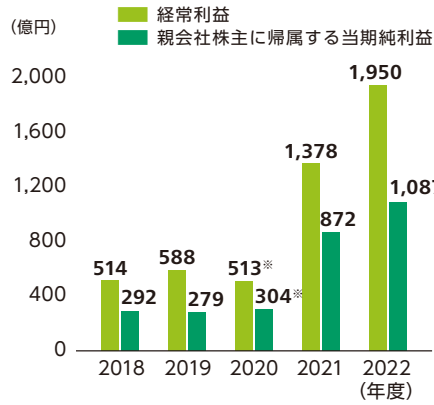
会社名	住友林業株式会社
本社所在地	〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 経団連会館
資本金	50,074百万円
設立	1948年(昭和23年)2月20日
創業	1691年(元禄4年)
従業員数	単体5,139名、連結21,948名
森林管理・保有等面積	国内:約4.8万ha 海外:約24.0万ha

売上高

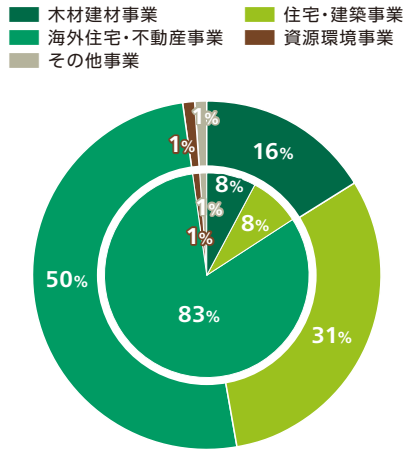


※ 住友林業グループは、2020年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更し、グループの決算期を12月31日に統一しました。決算期変更の経過期間となった2020年度は、2020年4月1日から2020年12月31日の9ヵ月間の決算です

経常利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益



セグメント別構成比 (2022年12月期) (外側:売上高、内側:経常利益)



● 社会的責任投資 (SRI) 指数 / ESG 指数



● GPIFが選定した5つのESG指数構成銘柄に採用



● 主な評価・表彰実績



● イニシアティブ等への参画・賛同



サステナビリティレポート (ESG情報) WEBサイトのご案内

本冊子の報告に加えて、住友林業グループの「サステナビリティ経営」、「事業とESGへの取り組み」、さらに「環境 (Environment)」、「社会 (Social)」、「ガバナンス (Governance)」の具体的な取り組みや関連データについて詳しく報告しています。



<https://sfc.jp/information/sustainability/>

Contents

トップコミットメント

住友林業グループのサステナビリティ経営

- 経営理念とサステナビリティ経営
- サステナビリティに関わる各種方針・考え方
- 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題
- SDGsへの貢献と重要課題
- 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024
 - ・ 重要課題1
森林経営による「森」と「木」の価値向上
 - ・ 重要課題2
「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現
 - ・ 重要課題3
「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現
 - ・ 重要課題4
広く社会に快適でぬくもりある空間の提供
 - ・ 重要課題5
事業を営む地域の人々の暮らしの向上
 - ・ 重要課題6
働く人が生き生きできる環境づくり
 - ・ 重要課題7
「森」と「木」の新たな市場の創出

- ・ 重要課題8
DX・イノベーションによる市場の变革
- ・ 重要課題9
強靱な事業体制の構築
- ステークホルダー
エンゲージメント

住友林業グループの事業とESGへの取り組み

- 事業の全体像
- 木材建材事業
- 住宅事業
- 海外住宅・建築・不動産事業
- 資源環境事業
- 生活サービス事業
- 研究開発

環境

- 環境マネジメント
- 気候変動への対応
- 持続可能な森林経営
- 持続可能な森林資源の活用
- 生物多様性の保全
- 資源循環への取り組み
- 汚染の防止
- 水資源の有効利用
- 環境関連データ

社会

- 人権
- ダイバーシティ & インクルージョン
- ワーク・ライフ・バランス
- 労働安全衛生
- 製品・サービスの安全及び品質管理
- お客様とのコミュニケーション
- 地方創生に資する事業の取り組み
- サプライチェーンマネジメント
- 社会貢献
- 社会性関連データ

ガバナンス

- コーポレートガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 税務
- 事業継続マネジメント
- 情報セキュリティ/DX
- 知的財産管理
- 責任ある広告・宣伝
- 株主還元とIR活動

その他情報

- 社外からの評価
- 編集方針／第三者保証報告書
- GRIスタンダード対照表
- SASB対照表
- 新型コロナウイルス感染症に関する取り組み



住友林業株式会社

〒100-8270 東京都千代田区
大手町一丁目3番2号 経団連会館
TEL: 03-3214-3980
<https://sfc.jp>



230605YUI